3．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区　　分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	1,800,000,000円	1,645,000,000円	3,689,150,000円	0円
②社債	200,000,000円	1,200,000,000円	100,000,000円	0円
合　　計	2,000,000,000円	2,845,000,000円	3,789,150,000円	0円

Ⅸ．リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

⑴　リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

Ⅹ．不要財産に係る国庫納付

1．一般勘定

⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用　　途	種　　類	帳簿価額
国より独立行政法人情報通信研究機構が承継した旧稚内電波観測施設	土地	182,547,507円
	工作物（門、囲障）	3円
合　　計		182,547,510円

帳簿価額は、独立行政法人通則法第46条の２第１項に基づく、申請時の価額であります。

⑵　不要財産となった理由

業務見直しにより同施設を廃止したため

⑶　国庫納付等の方法

現物納付

⑷　譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

0円

⑸　国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

0円

⑹　国庫納付等の額

0円

⑺　国庫納付等が行われた年月日

平成25年９月17日

⑻　減資額

142,610,728円

2．出資勘定

⑴　不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用　　途	種　　類	帳簿価額
旧通信・放送機構から独立行政法人情報通信研究機構が承継した資産	現金及び預金	29,028,922円
合　　計		29,028,922円

⑵　不要財産となった理由

業務見直しのため

⑶　国庫納付等の方法

有価証券の早期償還により生じた現金による納付

⑷　有価証券の償還額

29,028,922円

⑸　国庫納付等に当たり有価証券の償還額により控除した費用の額

なし

⑹　国庫納付等の額

29,028,922円

⑺　国庫納付等が行われた年月日

平成25年８月30日

⑻　減資額

29,028,922円

Ⅺ．重要な債務負担行為

契　　約　　内　　容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ５号機衛星実機モデル（ＰＦＭ）の製作試験	12,655,367,250円	9,299,967,250円
レーダ６号機衛星実機モデル（ＦＭ）の製作試験（その１）	10,637,588,250円	8,529,988,250円
はがね山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,169,700,000円	1,169,700,000円
おおたかどや山標準電波送信所送信装置・整合装置の調達及び局舎増築等工事設計	1,155,000,000円	1,155,000,000円
レーダ５号機ミッション系維持設計	636,444,000円	381,444,000円
レーダ６号機ミッション系維持設計	598,968,000円	464,968,000円
高速計算システム（スーパーコンピュータシステム）の借入	493,643,682円	353,777,942円
レーダ予備機ミッション系維持設計	473,208,000円	21,708,000円
「平成26―27年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（コア区間）	466,559,999円	466,559,999円
情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	367,255,771円	250,638,094円
保　　証　　債　　務	保証金額	
株式会社テムコジャパンの銀行借入金	72,000,000円	

Ⅻ．重要な後発事象

当該事項はありません。

ⅩⅢ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「通信・放送承継勘定」については、業務の終了に伴い独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）附則第12条第１項の規定に基づき、平成25年４月１日付けで廃止しております。